



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,201	△7.8	103	△58.4	107	△57.5	35	△79.5
28年3月期第1四半期	19,743	△6.0	248	△51.2	253	△46.4	175	△46.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △350百万円 (△234.5%) 28年3月期第1四半期 260百万円 (△17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.36	—
28年3月期第1四半期	6.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	30,798	22,253	22,253	72.3	842.50	
28年3月期	33,784	22,921	22,921	67.8	867.79	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,253百万円 28年3月期 22,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.7	510	3.0	530	1.4	350	△29.4	13.25
通期	80,000	2.1	1,000	3.5	1,040	6.4	700	△13.5	26.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	26,426,800 株	28年3月期	26,426,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	13,235 株	28年3月期	13,235 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,413,565 株	28年3月期1Q	26,413,565 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済環境は、中国の景気は依然として回復力は弱く、原油・資源安などにより新興国は低迷し、国内も海外景気や円高などを背景に輸出・生産は横ばいで、個人消費にも弱さがみられ景気は低調に推移しました。

半導体市場においては、2016年5月の世界半導体売上高は前年同月比7.7%減、2015年7月から11ヵ月連続で前年同月を下回っております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコン、ロジックICが自動車・アミューズメント等を中心に減少し、前年同期比1,413百万円減(9.6%減)の13,298百万円、半導体素子はトランジスタが民生・産業分野等を中心に減少し、同20百万円減(0.7%減)の2,775百万円、表示デバイスは産業・民生分野等の減少により、同15百万円減(3.8%減)の410百万円、その他は産業分野向けEMSが減少し、同91百万円減(5.1%減)の1,716百万円となりました。その結果、売上高は同1,541百万円減(7.8%減)の18,201百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、前年同期比145百万円減(58.4%減)の103百万円、経常利益は為替差損の計上等により、同146百万円減(57.5%減)の107百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税、住民税及び事業税の増加により同139百万円減(79.5%減)の35百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	19,743	19,996	19,078	19,554	18,201
営業利益	248	246	200	271	103
経常利益	253	268	209	245	107

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,986百万円減少し30,798百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が1,323百万円減少し、商品及び製品が933百万円減少し、現金及び預金が549百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,318百万円減少し8,544百万円となりました。

これは、主として短期借入金が1,339百万円減少し、買掛金が923百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少し22,253百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が352百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は72.3%となり、時価ベースの自己資本比率は33.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値に変更ありません。

連結業績予想(平成28年5月16日発表)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期連結累計期間	40,000	510	530	350
通期	80,000	1,000	1,040	700

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	3,530
受取手形及び売掛金	15,845	14,522
有価証券	40	-
商品及び製品	9,514	8,581
仕掛品	4	8
繰延税金資産	189	168
その他	289	289
流動資産合計	29,963	27,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024	1,023
減価償却累計額	△730	△736
建物及び構築物(純額)	294	287
工具、器具及び備品	181	178
減価償却累計額	△149	△148
工具、器具及び備品(純額)	31	29
土地	1,266	1,266
リース資産	15	15
減価償却累計額	△6	△6
リース資産(純額)	9	8
有形固定資産合計	1,601	1,592
無形固定資産		
ソフトウェア	173	122
その他	13	16
無形固定資産合計	187	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,400
繰延税金資産	10	15
その他	567	570
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,032	1,966
固定資産合計	3,821	3,697
資産合計	33,784	30,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,354	6,430
短期借入金	1,913	574
未払法人税等	39	44
賞与引当金	-	159
繰延税金負債	2	2
その他	942	733
流動負債合計	10,252	7,946
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	385	383
繰延税金負債	12	2
その他	211	210
固定負債合計	610	598
負債合計	10,863	8,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	12,278	11,996
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,318	22,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	186
為替換算調整勘定	461	109
退職給付に係る調整累計額	△106	△79
その他の包括利益累計額合計	602	215
純資産合計	22,921	22,253
負債純資産合計	33,784	30,798

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,743	18,201
売上原価	17,893	16,448
売上総利益	1,849	1,753
販売費及び一般管理費	1,600	1,649
営業利益	248	103
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	7	13
受取派遣料	7	9
受取補償金	1	1
その他	23	17
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	7	4
支払補償費	0	0
為替差損	22	30
その他	8	7
営業外費用合計	39	43
経常利益	253	107
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	253	107
法人税、住民税及び事業税	57	66
法人税等調整額	21	5
法人税等合計	78	71
四半期純利益	175	35
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△61
為替換算調整勘定	54	△352
退職給付に係る調整額	△4	26
その他の包括利益合計	85	△386
四半期包括利益	260	△350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	△350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。